



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4188

URL <http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 喜光

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 TEL (03)6748-7120

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,680,344	8.0	124,267	41.6	127,527	51.1	75,416	101.7
26年3月期第3四半期	2,481,556	7.6	87,789	19.4	84,410	20.3	37,385	308.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 161,205百万円 (34.7%) 26年3月期第3四半期 119,634百万円 (279.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	51	26	51	23
26年3月期第3四半期	25	38	24	70

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期第3四半期	4,423,531		1,580,329		22.2	
26年3月期	3,479,359		1,314,870		25.8	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 984,143百万円 26年3月期 900,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	6	00	—	6	00
27年3月期	—	6	00	—		
27年3月期 (予想)				6	12	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,680,000	5.2	160,000	44.8	153,000	48.4	47,000	45.7	31	91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 4社 (大陽日酸㈱、マチソン・トライ・ガス社、ベトナム・ジャパン・ガス社、
タイヨウ・ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,506,288,107 株	26年3月期	1,506,288,107 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	36,672,937 株	26年3月期	34,268,740 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	1,471,227,579 株	26年3月期3Q	1,472,779,687 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 5
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3.	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
	(セグメント情報等)	P. 13
	(企業結合等)	P. 14

(説明資料) 2015 年 3 月期(平成 27 年 3 月期) 第 3 四半期決算説明

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当第 3 四半期連結累計期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日：以下同じ）における当社グループの事業環境は、原燃料価格の急落に伴う在庫評価損の発生等により素材分野の一部製品において厳しさが見られたものの、機能商品分野を中心に概ね堅調でありました。ヘルスケア分野は、国内では平成 26 年 4 月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の市場拡大等による影響を受け、引き続き厳しい事業環境にあるものの、海外に導出した製品を中心に堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、当第 3 四半期において大陽日酸㈱を連結子会社としたこともあり、2 兆 6,803 億円（前年同期比 1,987 億円増（+8.0%））となりました。利益面では、営業利益は 1,243 億円（同 365 億円増（+41.6%））、経常利益は 1,275 億円（同 431 億円増（+51.1%））となり、四半期純利益は、大陽日酸㈱の連結子会社化に伴って生じた段階取得に係る差益の計上等により、754 億円（同 380 億円増（+101.7%））となりました。

(分野別の概況)

機能商品分野

① エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント

(記録材料、電子関連製品、情報機材)

記録材料は、光ディスク市場の縮小に加え、販売価格が低下したこと等により、売上げは減少しました。電子関連製品は、LED 向け蛍光体の販売価格が低下傾向にあるものの、ディスプレイ材料の販売数量が増加したことに加え、半導体向けの精密洗浄・ウェハー再生等の需要が概ね堅調に推移したこと等により、売上げは大幅に増加しました。情報機材は、OPC 及びトナーの海外における販売価格が低下し、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 884 億円（前年同期比 28 億円増（+3.3%））となり、営業利益は 23 億円の損失（同 20 億円の損失減（-））となりました。

② デザインド・マテリアルズセグメント

(食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維)

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、総じて販売価格が低下傾向にあるものの、自動車用電池向けの販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。精密化学品は、自動車向けコーティング材料等の需要が概ね堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、エンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が増加したことに加え、タッチパネル向けフィルム等の需要が堅調に推移したこと等により、売上げは増加しました。複合材は、炭素繊維及び

アルミナ繊維の販売が好調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、販売が概ね堅調に推移しました。化学繊維は、販売数量が減少したことにより、売上げは若干の減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,984億円（前年同期比341億円増（+6.0%））となり、営業利益は417億円（同72億円増（+20.9%））となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントにて実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱化学㈱並びに同社の子会社である日本合成化学工業㈱及び中央理化工業㈱が、両子会社の合成樹脂エマルジョン製品の製造部門統合による事業のさらなる強化を目指し、平成26年10月1日付でジャパンコーティングレジン㈱を発足させることを発表。（4月、8月）
- ・三菱レイヨン㈱が、三菱レイヨン・カーボンファイバーアンドコンポジット社（本社：米国・カリフォルニア州）において、北米を中心とする需要増加に対応するため、炭素繊維製造設備の増設を決定したことを発表（生産能力：年産2,000トンから年産4,000トンへ増強）。（6月）
- ・三菱樹脂㈱及び三菱樹脂アグリドリーム㈱が、無錫市三陽生態農業発展社（本社：中国・江蘇省）と、太陽光利用型植物工場の販売を目的とする合弁会社として無錫菱陽生態農業施設科技社（本社：中国・江蘇省）を設立したことを発表。（7月）
- ・三菱化学㈱の子会社である日本合成化学工業㈱が、同社の大垣工場（所在地：岐阜県大垣市）におけるアクリル系溶剤型粘着剤「コーポニール®」及び熊本工場（所在地：熊本県宇土市）における産業資材用PVOHフィルム「ハイセロン®」の製造設備の増設を決定。（7月）
- ・三菱樹脂㈱が、同社の坂出工場（所在地：香川県坂出市）におけるアルミナ繊維「マフテック®」の製造設備を増設することを発表（生産能力：年産6,000トンから年産6,500トンへ増強）。（8月）
- ・三菱レイヨン㈱が、欧州における自動車用途の炭素繊維・複合材料事業の強化・拡大を図るため、炭素繊維強化プラスチック製自動車部品の製造販売を行うベティエ社（本社：ドイツ・バイエルン州）株式の51%を取得し、同社を連結子会社としたことを発表。（10月）

ヘルスケア分野

ヘルスケアセグメント

（医薬品、診断製品、臨床検査、製剤材料）

医薬品は、多発性硬化症治療剤「ジレニア」に加え、2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」のロイヤリティ収入等の増加があったものの、平成26年4月に実施された薬価改定やジェネリック医薬品の影響拡大等により、売上げは減少しました。診断製品及び臨床検査は、診断検査事業における販売が増加したことにより、売上げは増加しました。製剤材料は、平成25年3月に連結子会社としたクオリカプス㈱の業績を前期第2四半期から取り込んだことに加え、販売が順調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,063億円（前年同期比65億円増（+1.6%））となり、営業利益は707億円（同86億円増（+13.8%））となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・田辺三菱製薬㈱が、2型糖尿病治療剤「カナグル[®]錠 100mg」について、製造販売承認を取得。（7月）
- ・田辺三菱製薬㈱が、事業・構造改革の一環として、田辺三菱製薬工場㈱の鹿島工場（所在地：茨城県神栖市）を譲渡する旨の契約を沢井製薬㈱（本社：大阪市淀川区）と締結。（11月）

素材分野

① ケミカルズセグメント

（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品、産業ガス）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、平成26年5月に三菱化学㈱鹿島事業所において第1エチレンプラント及び第1ベンゼンプラントを停止したこと並びに定期修理の規模が拡大したこと等により、70万7千トンと前年同期を13.8%下回りました。基礎石化製品及び化成品は、定期修理の規模の拡大等により、売上げは減少しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、主として原料価格の下落に伴う販売価格の低下等により、売上げは減少しました。炭素製品のうちコークスは、需要は概ね堅調であったものの、原料炭価格の下落に伴う販売価格の低下により、売上げは減少しました。また、当第3四半期から、平成26年11月に連結子会社とした太陽日酸㈱の業績を取り込み、新たに産業ガスの売上げを計上しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,954億円（前年同期比883億円増（+12.5%））となり、営業利益は22億円（同33億円増（-））となりました。

当第3四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・当社が、太陽日酸㈱（本社：東京都品川区）との資本業務提携関係のさらなる強化及び両社の企業価値の向上を図るため、同社の普通株式を公開買付けにより追加取得し、連結子会社化したことを発表。（11月）

② ポリマーズセグメント

（合成樹脂）

合成樹脂は、MMAモノマーにおいて需要が緩やかな回復基調で推移したこと等に伴い市況が上昇し、販売数量が増加したことに加え、ポリオレフィンにおいて前期第4四半期に販売価格を是正したこと等により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,304億円（前年同期比507億円増（+8.7%））となり、

営業利益は 137 億円 (同 145 億円増 (-)) となりました。

当第 3 四半期連結累計期間に当セグメントで実施又は発生した主な事項は、以下の通りです。

- ・三菱レイヨン㈱が、三井物産㈱ (本社：東京都千代田区) との間で、米国で MMA モノマー製造・販売事業を行うため、合弁会社の設立を含めた詳細検討を開始することに合意するとともに、当該合弁会社に関して、The Dow Chemical Company (本社：米国・ミシガン州) と一部の原料供給及び製品販売で協業することについて 3 社間で基本骨子に合意し、覚書を締結。(6 月)
- ・三菱レイヨン㈱が、Saudi Basic Industries Corporation (本社：サウジアラビア王国・リヤド市) との間で、サウジアラビア王国内に MMA モノマー (生産能力：年産 25 万トン) 及びアクリル樹脂成形材料 (生産能力：年産 4 万トン) を製造する折半出資の合弁会社ザ・サウジ・メタクリレーツ社 (本社：サウジアラビア王国・アルジュベイル地区) を設立したことを発表。(6 月)
- ・三菱化学㈱が、東南アジアにおける自動車及び建材用途の需要増加に対応するため、三菱化学パフォーマンスポリマーズ (タイランド) 社 (サンプレーン (タイランド) 社から改称、本社：タイ王国・サムッサコン市) において、熱可塑性エラストマーの製造設備を新設することを発表。(7 月)
- ・三菱化学㈱の子会社である日本ポリプロ㈱が、ポリプロピレンコンパウンドについて、同社の子会社であるマイテックス・ポリマーズ・ユーエス社 (本社：米国・インディアナ州、生産能力：年産 73,000 トンから 93,000 トンへ増強) 及び北京聚菱燕塑料社 (本社：中国・北京市、生産能力：年産 66,000 トンから 76,000 トンへ増強) における製造設備の増強を発表。(11 月)

その他

(エンジニアリング、運送及び倉庫業他)

物流事業は外部受注が減少したものの、エンジニアリング事業は順調に推移し、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は 1,614 億円 (前年同期比 163 億円増 (+11.2%)) となり、営業利益は 33 億円 (同 12 億円増 (+57.1%)) となりました。

グループ全般

- ・当社が、財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一を目的とし、平成 29 年 3 月期から国際会計基準 (IFRS) を任意適用することを発表。(5 月)
- ・当社が、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的とし、平成 27 年 6 月下旬開催予定の定時株主総会の決議を経たうえで、委員会設置会社に移行することを発表。(12 月)

(2) 財政状態に関する説明

当第 3 四半期末の総資産は、従来持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱が連結子会社となっ

たこと及び円安の進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、4兆4,235億円（前期末比9,441億円増）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月27日に公表しました通期連結業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、当第3四半期連結累計期間において、従来持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱の普通株式に対する公開買付けを実施した結果、当社の連結子会社である三菱化学㈱が所有している株式数と併せて、当社が大陽日酸㈱株式の議決権の過半数を取得したことにより、同社及び同社の連結子会社であるマチソン・トライ・ガス社、ベトナム・ジャパン・ガス社、タイヨウ・ニッポン・サンソ・ホールディングス・シンガポール社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が13,343百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,664	201,050
受取手形及び売掛金	615,737	833,640
有価証券	112,570	126,835
商品及び製品	373,879	402,560
仕掛品	30,651	51,890
原材料及び貯蔵品	186,577	198,969
その他	108,475	147,726
貸倒引当金	△2,144	△4,535
流動資産合計	1,563,409	1,958,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	291,492	352,297
機械装置及び運搬具（純額）	474,527	665,543
土地	244,441	313,051
その他（純額）	107,590	169,722
有形固定資産合計	1,118,050	1,500,613
無形固定資産		
のれん	180,092	250,940
その他	116,430	183,480
無形固定資産合計	296,522	434,420
投資その他の資産		
投資有価証券	333,599	343,454
その他	169,484	189,040
貸倒引当金	△1,705	△2,131
投資その他の資産合計	501,378	530,363
固定資産合計	1,915,950	2,465,396
資産合計	3,479,359	4,423,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,405	541,536
短期借入金	357,838	539,101
1年内返済予定の長期借入金	117,579	99,930
コマーシャル・ペーパー	35,000	35,000
1年内償還予定の社債	55,040	40
未払法人税等	21,660	23,437
賞与引当金	35,501	19,967
その他の引当金	12,003	11,949
その他	211,339	294,595
流動負債合計	1,259,365	1,565,555
固定負債		
社債	225,050	325,030
長期借入金	467,679	651,320
訴訟損失等引当金	7,186	6,460
その他の引当金	10,256	12,329
退職給付に係る負債	121,706	132,201
その他	73,247	150,307
固定負債合計	905,124	1,277,647
負債合計	2,164,489	2,843,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,737	317,758
利益剰余金	493,611	538,047
自己株式	△11,756	△13,561
株主資本合計	849,592	892,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,748	33,354
繰延ヘッジ損益	209	△223
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	25,556	54,995
退職給付に係る調整累計額	3,117	2,192
その他の包括利益累計額合計	51,211	91,899
新株予約権	496	482
少数株主持分	413,571	595,704
純資産合計	1,314,870	1,580,329
負債純資産合計	3,479,359	4,423,531

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第 3 四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第 3 四半期連結累計期間 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日）	当第 3 四半期連結累計期間 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日）
売上高	2,481,556	2,680,344
売上原価	1,966,075	2,086,786
売上総利益	515,481	593,558
販売費及び一般管理費		
販売費	93,333	104,366
一般管理費	334,359	364,925
販売費及び一般管理費合計	427,692	469,291
営業利益	87,789	124,267
営業外収益		
受取利息	1,794	2,260
受取配当金	5,190	7,230
持分法による投資利益	987	1,347
為替差益	9,976	10,311
その他	6,470	6,700
営業外収益合計	24,417	27,848
営業外費用		
支払利息	11,775	12,676
その他	16,021	11,912
営業外費用合計	27,796	24,588
経常利益	84,410	127,527
特別利益		
段階取得に係る差益	930	34,144
固定資産売却益	2,005	12,830
投資有価証券売却益	10,299	2,592
仲裁裁定に伴う特別利益	11,011	—
その他	2,867	2,828
特別利益合計	27,112	52,394
特別損失		
減損損失	1,870	8,402
固定資産整理損失引当金繰入額	—	3,376
固定資産除売却損	1,535	1,910
その他	1,864	5,948
特別損失合計	5,269	19,636
税金等調整前四半期純利益	106,253	160,285
法人税、住民税及び事業税	33,841	41,440
法人税等調整額	9,630	10,637
法人税等合計	43,471	52,077
少数株主損益調整前四半期純利益	62,782	108,208
少数株主利益	25,397	32,792
四半期純利益	37,385	75,416

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,782	108,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,718	14,170
繰延ヘッジ損益	△ 657	△ 877
為替換算調整勘定	35,862	36,883
退職給付に係る調整額	395	△ 841
持分法適用会社に対する持分相当額	6,534	3,662
その他の包括利益合計	56,852	52,997
四半期包括利益	119,634	161,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,435	116,104
少数株主に係る四半期包括利益	33,199	45,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,253	160,285
減価償却費	92,122	107,750
のれん償却額	10,448	12,569
受取利息及び受取配当金	△ 6,984	△ 9,490
持分法による投資損益 (△は益)	△ 987	△ 1,347
為替差損益 (△は益)	△ 1,490	3,578
支払利息	11,775	12,676
段階取得に係る差損益 (△は益)	△ 930	△ 34,144
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 32,146	△ 70,195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7,981	2,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,613	46,687
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,298	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 1,263
その他	△ 7,998	12,042
小計	175,993	241,465
利息及び配当金の受取額	8,949	11,563
利息の支払額	△ 10,020	△ 11,804
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 39,868	△ 48,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,054	193,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 9,435	△ 5,153
定期預金の払戻による収入	5,319	6,610
有価証券の取得による支出	△ 27,250	△ 75,300
有価証券の売却及び償還による収入	48,098	53,011
有形固定資産の取得による支出	△ 86,567	△ 105,948
有形固定資産の売却による収入	4,656	13,191
投資有価証券の取得による支出	△ 63,653	△ 3,241
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,203	6,962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 22,655	△ 70,329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,467
関係会社出資金の払込による支出	—	△ 18,377
貸付けによる支出	△ 422	△ 6,892
貸付金の回収による収入	544	275
その他	△ 2,252	△ 4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,414	△ 204,954

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 8,819	123,904
長期借入れによる収入	100,841	72,784
長期借入金の返済による支出	△ 61,497	△ 110,598
社債の発行による収入	79,594	54,735
社債の償還による支出	△ 80,000	△ 55,020
配当金の支払額	△ 17,700	△ 17,637
少数株主への配当金の支払額	△ 15,634	△ 16,301
その他	△ 238	△ 246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,453	51,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,829	11,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,016	51,446
現金及び現金同等物の期首残高	153,120	179,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,136	231,002

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,624	564,282	399,742	707,103	579,703	2,336,454	145,102	2,481,556	-	2,481,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,355	17,736	1,400	123,612	54,750	199,853	88,333	288,186	△ 288,186	-
計	87,979	582,018	401,142	830,715	634,453	2,536,307	233,435	2,769,742	△ 288,186	2,481,556
セグメント利益又は損失(△)	△ 4,309	34,467	62,146	△ 1,098	△ 749	90,457	2,051	92,508	△ 4,719	87,789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△4,719 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,275 百万円及びセグメント間消去取引 556 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザイン・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	88,435	598,370	406,359	795,388	630,410	2,518,962	161,382	2,680,344	-	2,680,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,946	22,688	1,294	121,731	58,188	207,847	87,749	295,596	△ 295,596	-
計	92,381	621,058	407,653	917,119	688,598	2,726,809	249,131	2,975,940	△ 295,596	2,680,344
セグメント利益又は損失(△)	△ 2,324	41,660	70,746	2,230	13,731	126,043	3,261	129,304	△ 5,037	124,267

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント利益の調整額△5,037 百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,596 百万円及びセグメント間消去取引 559 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- 4 第 1 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である㈱生命科学インスティテュートの発足に伴い、一部の事業（連結子会社 1 社を含む）について、その所属するセグメントを、ヘルスケアセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

（企業結合等）

1 大陽日酸㈱の株式取得

（取得による企業結合）

当社は、平成 26 年 5 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸㈱との間で、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書を締結し、当社は平成 26 年 9 月 30 日から同 11 月 5 日までの間、同社の普通株式を対象とした公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することにより、同社の議決権の過半数の取得を目指してまいりました。

本公開買付けの結果、当社の連結子会社である三菱化学㈱が所有している株式数と併せて、当社が大陽日酸㈱株式に係る議決権の過半数を取得したことにより、平成 26 年 11 月 12 日付で同社は当社の連結子会社となりました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	大陽日酸㈱
事業の内容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

「1 大陽日酸㈱の株式取得」に記載の通りであります。

③企業結合日 平成 26 年 11 月 12 日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	27.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	23.6%
取得後の議決権比率	50.6%

（2）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 26 年 10 月 1 日から平成 26 年 12 月 31 日まで

（3）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	218,209 百万円
取得に直接要した費用	598 百万円
取得原価	218,807 百万円

支配獲得前から所有していた株式（27.0%）については、みなし支配獲得日（平成 26 年 10 月 1 日）の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額
34,144 百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 83,206 百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却